

# 市 政 Q & A

## 木村 文彦 議員

- 1 近隣自治体との業務提携について
- 2 子供の保育について

## 武田 清 議員

- 1 有害鳥獣の被害状況と対策について
- 2 マイ袋の推進、取り組みについて

## 出口憲二郎 議員

- 1 早期健全化団体となるのではないか
- 2 事務事業評価制度について
- 3 一般廃棄物処理業務委託契約について

## 安平 剛之 議員

- 1 道路特定財源について
- 2 日本製紙問題について
- 3 平成 20 年度当初予算について

## 宝 覚 議員

- 1 後期高齢者医療制度と国保について
- 2 道路特定財源について
- 3 合併浄化槽補助について

## 大木 進 議員

- 1 AED について
- 2 福祉灯油購入費助成について
- 3 環境対策について

## 立川 邦男 議員

- 1 地上デジタル放送の対応について
- 2 保育所・幼稚園運営について

## 米崎 孝 議員

- 1 徳島東部都市計画について
- 2 市営大林団地の空き家について

## 池淵 彰 議員

- 1 第 3 次小松島行政改革実施計画及び行財政改革「集中改革プラン」改定の取り組みについて
- 2 地方公共団体のための財政の健全化に関する法律に伴う事項について

## 井内 建治 議員

- 1 開発に伴う各協議会等のあり方について
- 2 債務負担行為について

## 火葬場の近隣自治体との業務提携は

翔政クラブ 木村 文彦 議員

答 可能性に向けて探って

いきたい



## イノシシの捕獲オリの設置効果は

清進クラブ 武田 清 議員

答 二年間で六十八頭捕獲

した



**木村** 火葬場改築の今後の進め方は。

**市長** 厳しい財政状況の中ではあるが、地元と会合を持ってきた。改築方法としては、従来の直営方式ではなく、PFI方式（民間活力導入）を採用したい。時期としては平成二十二年度から二十三年度にかけて改築基本計画の策定や用地の購入、また、PFI法に基づき、特定事業及び、特定事業を実施する民間事業者の選定に向けて、今後取り組んでいく。

**木村** 近隣自治体への呼びかけは。

**市長** 改築基本計画が具体化すれば可能性に向けて探っていききたい。

**木村** 昨今のペットブームで不幸にして犬や猫が亡くなった場合、近隣自治体では処理する施設がない。火葬場改築時にペットも処理できる施設を併用したらどうか。

**市長** ペットの処理施設については市民から何っ

ている。財政的な問題等があるが、今後の改築の基本計画等で調査研究していきたい。

## 救急業務の広域化

**木村** 救急業務の広域化の考えは。

**消防長** 平成十八年六月

消防組織法が改正され、県において本年度三月末までに消防広域化推進計画が策定される予定である。今後、複雑多様化する火災対応、救急救助活動の充実を図るため、消防広域化による効率化、及び基盤強化に向けて検討していく。

**武田** 市内での有害鳥獣の被害状況は。

**産業建設部長** 数年前は鳥類の被害が多く、五、六年前よりイノシシが出没、農作物の被害が増えている。

**武田** 平成十七年九月、十八年六月議会で「有害鳥獣捕獲対策協議会」の設立に向け、関係者と協議するとの答弁をいただいているが、その後の取り組みは。

**産業建設部長** 平成十九年四月に協議会を設立、捕獲用のオリを合計九基設置、二年間でイノシシ六十八頭を捕獲した。

**武田** 十分な成果があつたが、まだ被害が発生している。被害が懸念されるときは、市やJA東とくしまに届ける必要があると思うが。また、捕獲用のオリの増設は。

**産業建設部長** 被害報告は、JA東とくしま、関係団体が実施している実行組長会で、また、広報こまつしま等で周知する。

捕獲用のオリは二十年度も三基購入予定。

## カラス対策は

**武田** 猟友会にお願いして銃器により捕獲しているが、カラス捕獲用のオリを検討しては。

**産業建設部長** 近隣の市町村の捕獲状況を聴取、購入及び設置については今後検討する。

ル等問題点もある。市内でも一部有料化しているところもあるが、難しい。そこで、お金を支払う所に「マイ袋持参の提唱、できることからひとつずつ、資源を大切に、レジ袋が不要な方は申し出て

ください。ご協力ください。小松島市」と表示板を作製してはどうか。

**市民環境部長** 消費者協会や衛生組合と連携し、レジ袋削減を推進するため、マイバック推進キャンペーンやマイバック持参を呼びかける。市の広報誌によるマイバック持参の呼びかけ、掲示板の取り組みについては、今後検討する。

## 買物時のマイ袋の推進を

**武田** ごみ減量化とCO<sub>2</sub>削減に寄与するレジ袋の有料化を海部郡内で実施しているが、客とのトラブル



イノシシ捕獲オリ



小松島市営火葬場

## 事務事業評価制度の導入はいつか

前進クラブ 出口憲二郎 議員

**答** 平成二十一年四月から、本格実施する

**出口** 事務事業評価制度の取り組みが遅れているがどうなっているのか。

**政策監** 二十年度に施行モデル事業の選定を行い、施行評価シートを確定し、各課一ないし二の重要施策を選定し、全体で四、五十の事業について二十一年度から本格実施をしていきたい。

**市長** 可能な限りシンプルで市民から見てもわかりやすい評価シートの作成に向けて取り組んでまいります。

早期健全化団体に  
なるのではないかと

**出口** 新しい財政再建法の健全化判断比率によると、本市の決算状況では「早期健全化団体」となる恐れが強いのではないか。そうであるならば、ある時期に何年間かけて財政を再建し、その間は市民の理解を得て、緊急かつ必要性のない事業は中止し、最低限度の事業しか行わないというぐら

いの英断がなければならぬと思うが、どうか。

**総務部長** 四つの指標比率のうち、十八年度決算では、「実質赤字比率」については健全化基準を超えて

「実質公債比率」については健全化基準を超えて



はいませんが、「連結実質赤字比率」「将来負担比率」については、計算方法に不明な点があり、また、国庫支出金、地方交付税等についても、将来にわたる見積が必要となるようである。

**市長** 本市の財政状況は依然として厳しい状況下にある。現在は市民サービスを下させず、経費の削減を図り、改革すべきは改革していきたい。

### 廃プラスチック類処理 業務委託契約について

**出口** 二十年度当初予算に従来どおり、一億二千

## 道路特定財源の必要性は

みらいの会 安平 剛之 議員

**答** 廃止すれば市民生活に悪影響が出る

**安平** 本市も道路特定財源の確保を求めているが、どうして必要なのか、廃止されれば市民生活にどのような影響があるのか。

**市長** 本市の港湾機能を発揮させるための四国横断自動車道や国道五十五号と港を結ぶアクセス道路等の建設が困難となる。本市の場合、一億円の減収と試算されており、今後の道路行政はもとより、既に建設された道路の起債償還にも充当されているため、他の行政面、雇用面と、あらゆる方面において市民の皆様への影響がある。

**安平** 必要な道路はつく

るが、そうでない道路はつくらないと論議されているが、本市として必要な道路、不必要な道路とは何か。

**市長** 高速道路や国道は国が、県道は県が、計画時点において費用対効果を考慮の上で決定されている。本市においても、地元からの要望箇所を、費用対効果を十二分に精査し、協議し、施行しているの、真に必要な道路のみをつくっている。

**安平** 日本製紙の撤退問

### 日本製紙問題の その後は

題について、現在の状況は。

**市長** 十二月十八日に、小松島工場存続に向けて二回目の要望書を提出した。日本製紙側は現在も内部調整を継続中とのことであり、今後も関係機関と連携を密にし、情報の収集と共有に努めながら、存続に向けて慎重に対処していく。

**安平** もし、撤退となればどのような問題点があるのか。

**政策監** 予想される問題点として、渇水時における水不足の補填、送水管とその地権者、存続する事業の雇用、用地利用



万円の委託料が計上されているが、業者との協議交渉をした結果の予算計上なのか。

**市民環境部長** 地方自治法第二十四条の規定により、債務負担行為として定められている以上は、毎年度支出予算を計上し現年度を行っている。

**市長** 今議会終了後、議会の考え方等もあるので、経費の削減等々について業者との協議を進めていきたい。



高齢者、身体のご不自由な方、子ども連れの方等を対象に新たに設置された申請・相談窓口（1階届出窓口横）

# 道路特定財源の暫定税率廃止。一般財源化を求めよ。

日本共産党 宝 覚 議員

## 答 今後も維持していただきたいと考える

**宝** 暫定税率を廃止すると、ガソリン・軽油で年間、市民全体で約九億円、市民一人当たり約二万一千円燃料費が安くなる。大きな経済波及効果を生み、市民生活応援のメリットは絶大である。特定

財源から十年間で五十九兆円を使い切る『道路中期計画』は、観光用の六つの海峡大橋などが主で、通学路、防災などの占める割合は数%しかない。一般財源化すれば、市民が必要とする社会保障、



教育などへ配分でき、より多くの市道予算確保も可能。市は、前述の暫定税率廃止とあわせ、一般財源化を求めるべきだ。

**総務部長** 暫定税率廃止で、地方道路譲与税、重量税など合計で二十年度八

等の諸問題が生ずる。関係機関と連絡を密にし、日本製紙と協議していく。

### 中学校教育コンピュータ更新事業について

**安平** 中学校教育コンピュータ更新事業について、予算要求時に三千五百万

千六百万円の影響がある。

**市長** 道路特定財源及び暫定税率については、今後も維持していただきたい。

**宝** 七十五歳以上の差別医療（後期高齢者医療制度）の撤回求めよ

**宝** 七十五歳以上を対象とした新医療制度で、保険料が年金天引きになる。少ない年金から、生活実態を無視し頭から徴収するやり方は、憲法第二十五条に抵触する疑いがある。改めるべきでは。

**保健福祉部長** 年金天引きは、法に基づくため変更できぬ。納める手間を

### 七十五歳以上の差別医療（後期高齢者医療制度）の撤回求めよ

**宝** 七十五歳以上を対象とした新医療制度で、保険料が年金天引きになる。少ない年金から、生活実態を無視し頭から徴収するやり方は、憲法第二十五条に抵触する疑いがある。改めるべきでは。

**保健福祉部長** 年金天引きは、法に基づくため変更できぬ。納める手間を

**宝** 七十五歳以上を対象とした新医療制度で、保険料が年金天引きになる。少ない年金から、生活実態を無視し頭から徴収するやり方は、憲法第二十五条に抵触する疑いがある。改めるべきでは。

**保健福祉部長** 年金天引きは、法に基づくため変更できぬ。納める手間を

**宝** 七十五歳以上を対象とした新医療制度で、保険料が年金天引きになる。少ない年金から、生活実態を無視し頭から徴収するやり方は、憲法第二十五条に抵触する疑いがある。改めるべきでは。

**宝** 七十五歳以上を対象とした新医療制度で、保険料が年金天引きになる。少ない年金から、生活実態を無視し頭から徴収するやり方は、憲法第二十五条に抵触する疑いがある。改めるべきでは。

**保健福祉部長** 年金天引きは、法に基づくため変更できぬ。納める手間を

**宝** 七十五歳以上を対象とした新医療制度で、保険料が年金天引きになる。少ない年金から、生活実態を無視し頭から徴収するやり方は、憲法第二十五条に抵触する疑いがある。改めるべきでは。

**宝** 七十五歳以上を対象とした新医療制度で、保険料が年金天引きになる。少ない年金から、生活実態を無視し頭から徴収するやり方は、憲法第二十五条に抵触する疑いがある。改めるべきでは。

**保健福祉部長** 年金天引きは、法に基づくため変更できぬ。納める手間を

**宝** 七十五歳以上を対象とした新医療制度で、保険料が年金天引きになる。少ない年金から、生活実態を無視し頭から徴収するやり方は、憲法第二十五条に抵触する疑いがある。改めるべきでは。

**総務部長** 財源の確保状況、要求額の妥当性及び緊急性があるかないか査定をした。また、現在使用中の機器で使用可能なものはないか等、経費の削減に努め、結果として予算が二千万円になった。

**宝** 新制度では、一年以上滞納した七十五歳以上の方に資格証明書を発行できることになっている。資格証では事実上、医者にかけられない。発行しないよう広域連合に求めるべきだ。

**保健福祉部長** 無受診者のみに限定した健診は本県以外にない。無料化は難しい。

**宝** 新制度は、入院期間と病床の大幅削減など高齢者に負担増と差別医療を押しつけるもの。中止・撤回を求めよ。

**市長** 高齢者に明確な負担をしてもらう、公平でわかりやすい医療制度だ。国に撤回を求める考えはない。

## AED（自動体外式除細動器）の講習について

公明党 大木 進 議員

**答** 公民館地域で講習会を実施し、活用したい

**大木** 小松島市内の小・中学校すべてに、二〇〇七年度、自動体外式除細動器が配置されたことが大きく報道された。阿波市に次いで二番目に設置できたことになった。

市民の方々の御寄付により、貴重なAEDの設置ができていますので、各公民館地域で講習会の機会をふやしていき、活用する考えは。

**教育次長** 市民の方々からの貴重な御寄付等を重視し、今後も市消防本部とさらなる連携を図り、十一公民館地域でAEDの講習を実施し、地域の



方々が活用できるように、公民館地域で事業ごとの機会をとらえ、周知し、活用していきたい。

### 福祉灯油購入費 助成について

**大木** 原油高騰により、徳島県は、生活保護受給世帯など低所得者世帯に二千元を助成する「福祉灯油購入費助成事業」を始めるとのことである。小松島市でも実施されると聞いているが、どのようににされるのか。

**保健福祉部長** 十九年度に限りの緊急対策として、灯油購入費の一部、

## 全幼稚園における 預り保育の充実を

政研 立川 邦男 議員

**答** 財政的理由により 不可能である

一世帯当たり二千元を助成することにより、在宅で生活する低所得の高齢者等の経済的負担の軽減を図る。対象世帯は、生活保護世帯、高齢者世帯、障害者世帯、ひとり親世帯である。生活保護世帯は、三月三日の保護費支給日に助成支給。その他の世帯については、三月初旬に福祉灯油購入のお知らせと助成申請書を送付する。必要事項を記入し、同封の返信用封筒等で三月末日までに返送していただき、受付審査後、口座振り込みとなっている。

**立川** 当然幼稚園教育を受けるべき児童が三百二十三名いる。幼稚園の就園率改善のため、時間外の保育の充実を希望する。

**大木** 助成者の概数と、



全体の四九%を占める。

**立川** 公立保育所の、待機児童、空き待ち児童の人数は、継続児童・新入所希望児童の優先順位は。

**保健福祉部長** 入所を希望する入所資格児童の待機はない。また、希望保育所への入所を待つ空き待ち児童は、本年度は五名いた。

### 保育所入所児童の 選考基準は

**立川** 四園（北小松島・芝田・立江・坂野）においては、事前連絡があれば、先生が六時まで待機している。

**立川** 四歳児、五歳児の保育所入所の実態は。

**保健福祉部長** 本年度、公立七保育所では、四歳児、五歳児ともに六十名で、三六%を占める。市立保育所を含む全体では、四歳児が百六十一名、五歳児が百六十二名で、

または外国人登録をされている世帯を有する家庭の児童で、保護者のいずれもが居宅外労働を常態とする等、同居の親族等が保育不能常態である家庭の児童と、児童福祉法に定められている。

選考方法は、保護者所得状況の把握、就労証明書、育休証明書等の提出を受け、家庭状況等を調査し、総合的に判断する。

優先順位は、やはり継続児童を同保育所で保育することを原則とする。

**立川** 空き待ち児童存在に関連するが、保育所への選考基準は。

**保健福祉部長** 入所基準は、市内在住の住民登録、